

武豊町議会議長 石原 壽朗 殿

武豊町議会議員 甲斐百合子

一般質問の通告について

令和4年第1回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 新年度予算について	<p>【趣旨説明】</p> <p>本町の令和4年度予算は、知多南部広域環境センター「ゆめくりん」の稼働と屋内温水プールの供用開始が予定され、中央公園や駅東土地区画整備事業など進行中の大型事業、半田消防署武豊支所の移転事業、そして新たに、小中学校の体育館へのエアコン設置や保育園業務支援システムの導入、加えて、ゼロカーボンシティに向けての取り組みなど新規事業も多く、将来の武豊町を見据えた投資であり、とても活気のある予算となっています。</p> <p>令和4年度予算大綱説明会において、粕山町長は、新年度予算に対して一言で表すと「実」であるとおっしゃいました。第6次武豊町総合計画の着実な実行と堅実な財政、そして町民への誠実な姿勢を期待し、新年度予算について、以下質問します。</p>
	<p>【質問事項】</p> <ol style="list-style-type: none">① ゼロカーボンシティの取り組みとして、特に力を入れている事業には、何がありますか。② 少子化・人口減少対策として、新規に取り組まれる事業には、何がありますか。③ コロナ禍で薄れた地域の絆を取り戻す「絆予算」として計上された施策には、具体的にはどのような思いや意図がありますか。④ 愛知県との市町村協調による補助の活用について、本町としてどのようにお考えですか。

2. 子ども・若者の支援について

【趣旨説明】

近年、少子化による社会の変化とコロナ禍の影響により、子どもや若者を取り巻く状況が大きく変化しています。内閣府の「令和3年版子ども若者白書」によると、自殺・いじめ・不登校・児童虐待は2015年から大きく増加し、他にも貧困・ひきこもり・ヤングケアラーなど、子ども若者の抱える課題は、より多様化し、孤立化しています。

国では、長期化するコロナ禍の影響を含め、令和3年4月に新たな「子ども・若者育成支援推進大綱」が策定されました。副題には、「全ての子ども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指して」とあり、「居場所の多さは自己肯定感やチャレンジ精神、将来への希望、社会貢献への意欲、困難に直面した際の相談・支援希望の大きさ等と相関が見られるなど、安心できる居場所は、子ども・若者にとって極めて重要である。このため、全ての子ども・若者に成長・活躍の土台となる居場所が確保されるよう、社会総掛かりで取り組んで行くことを今後の子ども・若者育成支援の方向性として示した。」とあります。

一方、自殺・いじめ対策として、中高生に向けてLINEでの悩み相談を行う自治体が増えています。総務省の「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」では、10代の1日あたりの情報通信メディア利用時間は、電話が1分弱、SNSが54分となっており、青少年の主なコミュニケーション手段は電話からSNSに変化しています。また、平成30年4月1日～12月31日の間に実施された、文部科学省「SNS等を活用した相談体制の構築事業」では、19都道府県、8指定都市、3市町村の合計30自治体で、11,039件の相談が寄せられました。相談内容は、友人関係の悩み(2,418件)が最も多く、学業・進路の悩み(1,086件)、いじめ問題(1,066件)と続きます。SNSで相談を受けた後は、120件が電話や対面相談に移行、21件が支援機関に繋がっており、心理的ハードルが低いSNSでの相談から、適切な相談機関へとつなぐ役割も担っているとのことでした。大量な薬物を摂取したとのトークから警察へとつなぎ、一命を取り留めた事案もあり、LINE相談は、子どもや若者にとって大変有効であり、緊急事案にも対応できる取り組みだと考えます。

本町において、学校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが配置され、福祉として包括的な相談支援体制も確立され、現在多くの案件に関わっていただいています。しかしながら、子どもや若者に関しては、施策が縦割りであり、支援ネットワークの核が曖昧であるとも感じます。

そこで、今後の子ども・若者支援について、以下質問します。

【質問事項】

- ① 本町において、子ども・若者の支援を取り組む部署はどこになりますか。また、その部署において具体的にどのような取り組みを行っていますか。
- ② SNS(LINE)を利用した、子どもや若者の様々な悩みや苦しみを受け入れる相談窓口を、本町でも開設してはどうでしょうか。
- ③ 子どもや若者のための、多様な居場所づくりを、町民が気負わず、積極的に始めることができるよう、会場確保や町のSNS発信での周知などを町が応援する取り組みを行ってはどうでしょうか。